【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年６月28日
【事業年度】	第66期（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）
【会社名】	青森放送株式会社
【英訳名】	Aomori Broadcasting Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山本　恒太
【本店の所在の場所】	青森市松森一丁目８番１号
【電話番号】	（017）743-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	総務局理事　　武田　圭文
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区本町二丁目９番７号　仙台ＹＦビル内　仙台支局
【電話番号】	（022）222-3942（代表）
【事務連絡者氏名】	仙台支局長　　内山　史郎
【縦覧に供する場所】	青森放送株式会社東京支社 （東京都中央区銀座七丁目10番６号アスク銀座ビル内）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	（百万円）	5,886	6,066	6,075	5,986	5,987
経常利益	（百万円）	497	544	672	544	363
当期純利益	（百万円）	286	363	502	389	217
持分法を適用した場合の投資利益	（百万円）	―	―	―	―	―
資本金	（百万円）	150	150	150	150	150
発行済株式総数	（千株）	300	300	300	300	300
純資産額	（百万円）	5,762	6,051	6,584	6,905	7,127
総資産額	（百万円）	8,833	9,213	10,056	10,190	10,460
１株当たり純資産額	（円）	19,207.54	20,169.99	21,945.67	23,017.97	23,755.39
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	（円）	60 (―)	60 (―)	60 (―)	75 (―)	60 (―)
１株当たり当期純利益	（円）	953.74	1,209.59	1,672.38	1,296.52	721.73
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	65.2	65.7	65.5	67.8	68.1
自己資本利益率	（%）	5.1	6.1	7.9	5.8	3.1
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―
配当性向	（%）	6.3	5.0	3.6	5.8	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	705	688	785	793	807
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△422	△218	△219	△699	△688
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△18	△19	68	△114	△131
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	2,857	3,308	3,941	3,921	3,909
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	129 (45)	123 (45)	121 (45)	117 (57)	120 (62)
株主総利回り	（%）	―	―	―	―	―
（比較指標：―）	（%）	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
最高株価	（円）	―	―	―	―	―
最低株価	（円）	―	―	―	―	―

（注）１．当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。
２．売上高には、消費税等は含まれていない。
３．第65期の１株当たり配当額75円は、記念配当15円を含んでいる。
４．持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、該当事項はない。
５．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
６．株価収益率は、当社株式が非上場のため、該当事項はない。
７．株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式が非上場のため、記載していない。

８．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

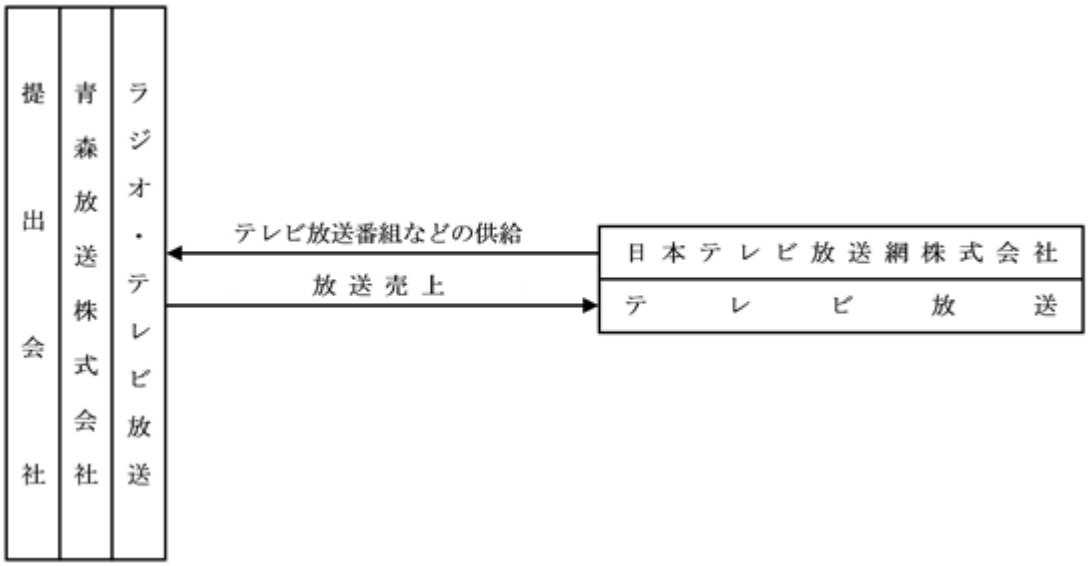
1953年９月30日	株式会社ラジオ青森設立（資本金50,000千円）し、本社を青森市に、支社を東京・大阪に置く
10月12日	ラジオ青森開局し、放送開始
1954年12月10日	八戸放送局開局（1977年４月１日八戸支社に名称変更）
1956年12月20日	弘前放送局開局（1977年４月１日弘前支社に名称変更）
1957年５月13日	仙台支局開設
1959年10月１日	青森テレビ局開局し、テレビ放映開始
1960年９月20日	八戸テレビ局開局
1961年10月28日	社名を青森放送株式会社と改称
1962年６月15日	名古屋支局開設
1966年４月10日	カラー放送開始
1968年10月１日	むつ支局開設
1969年３月15日	十和田・五所川原両支局開設
1970年７月30日	本社社屋増改築工事落成
1977年４月１日	青森支社開設
1982年７月23日	新社屋４、５階増改築工事完成
1990年４月２日	札幌支局開設
10月１日	テレビ音声多重放送開始
1991年４月１日	青森支社廃止
1994年３月31日	札幌支局廃止
1994年４月１日	函館支局開設
1997年９月30日	名古屋支局廃止
1999年３月31日	函館支局廃止
2006年７月１日	地上デジタル放送開始
2011年７月24日	地上アナログ放送終了
2017年10月１日	ＦＭ補完放送開始

3【事業の内容】

当社は、電波法の規定に基づくラジオ、テレビジョン放送の設備を有し、放送法によって商業放送を行なう基幹放送事業者であり、放送番組の制作と販売を営んでいる。

また、当社は、「日本テレビ放送網株式会社」を中心として構成される放送ネットワークの系列放送局として、同社から供給されたテレビ番組等の放送をしており、同社は当社の主要なテレビ放送番組等の供給者として位置づけられる。

なお、当社は放送事業の単一セグメントであり、以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

該当事項はない。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
120(62)	43.8	19.8	8,255,010

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか嘱託を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含み、嘱託は除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載している。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

３．当社は放送事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略している。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「青森放送労働組合」と称し、当社の副参事以下をもって構成し、日本民間放送労働組合連合会に所属しており、組合員数は期末現在4人である。

なお、労使関係については特記すべき事項もなく安定している。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「ヒトづくり　モノづくり」「健康経営　働く環境の整備」「報道力・制作力の強化」を経営方針としております。この経営方針に基づき、県民に信頼されるニュースづくり、県民をしあわせにする番組づくり、地元企業の価値を高める営業活動を行うとともに、県民の命を守る放送の拠点づくりを推し進め、災害時の情報発信体制の強化を図ります。そして強い営業、良質な情報番組制作、支持される地域密着ニュース番組、地域の活性化につながる多様な企画・事業の立案を常に心がけ、地域の文化振興や経済発展に貢献してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

地方局を取り巻く経営環境の変化は著しく、媒体の多様化による視聴の変化、インターネット広告の急伸や高齢化・人口減少による地域社会の縮小など多くの変化に直面しております。

このような状況下、当社は、ニュース・番組・コンテンツを強化し、スポンサーの企業価値を高める提案型・企画型営業を推し進めるとともに、ラジオ・テレビを主体とした経営にインターネット関連業務を加えて、一層の経営基盤強化を図ることが課題となっております。

２【事業等のリスク】

以下において、当社の事業その他に関して、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末日現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 業績の推移に及ぼす国内景気の影響

当社は毎期、安定した利益確保をめざし経営努力をしておりますが、当社の収入は国内景気や広告主である企業の業績との連動性が強く、急激な景気の下降は当社の経営成績に影響がおよぶ可能性があります。

(2) 他メディアとの競合

メディアの多様化により地方局としての媒体価値が相対的に低下すれば当社の経営成績に影響がおよぶ可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社は、日本テレビ放送網株式会社を中心として構成される放送ネットワークの系列放送局として、同社から供給されたテレビ番組等の放送をしており、同社は当社の主要なテレビ放送番組等の供給者として位置付けられます。そのため、当社の同社に対する売上は、総売上高の23.0%を占める結果となっております。

したがって、同社の財政状態および経営成績の変動が当社の財政状態及び経営成績に影響がおよぶ可能性があります。

(4) 放送事業について

当社は、電波法の規定に基づくラジオ、テレビジョン放送の設備を有し、放送法によって商業放送をおこなう基幹放送事業者であり、放送番組の制作と販売を営んでおります。

放送事業者は、放送法、電波法など、放送に関係する様々な法令により規制を受けております。監督官庁は総務省であります。

① 免許

放送事業者が放送のための無線局を開設する場合は、電波法により無線局の免許を受けなければなりません。同法には欠格事由に該当する時は免許が取り消されることや、電波法、放送法もしくはこれらの法律に基づく命令またはこれらの処分に違反したときは無線局の運用が停止されることが定められております。こうした場合には事業を停止せざるを得ないことになります。

放送事業者は、無線局免許手続規則により５年ごとに再免許の申請をして、適法な事業運営がなされているかどうかの審査を受けることとなっております。

② 法令による規制および監督

放送法は、放送を公共の福祉に適合するように規律しており、放送事業者は放送対象地域において当該放送があまねく受信できるよう努めることや、災害が発生しまたは発生するおそれがある場合には、その発生を予防しまたはその被害を軽減するために役立つ放送をするように義務づけられております。

放送事業者は限られた経営資源のなかで、こうした法の精神に基づいた事業展開をしていかなければならず、放送のデジタル移行にみられるように、放送行政の変更がある場合は、当社の事業に重大な影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における日本経済は、地震や水害などの自然災害に見舞われ、個人消費や輸出の伸びが抑えられましたが、前年に引き続き緩やかな拡大基調を維持してきました。県内経済については、公共投資や生産活動がやや低下しておりますが、設備投資は増加基調、雇用動向は改善しており、緩やかな回復を維持しつつ推移しました。

このような中、当事業年度の業績は、売上高5,987,108千円で前年同期比0.0%の増収となりました。このうちラジオ収入は628,377千円（前年同期比5.1%減）で、テレビ収入も4,861,758千円（同1.9%減）と前年を上回ることができませんでしたが、事業収入等を含むその他の営業収入は496,974千円（同35.7%増）となりました。

一方、費用面では、売上原価は減価償却費の増加があり、2,421,727千円（同1.3%増）、販売費及び一般管理費は事業宣伝費の増加があり、3,227,786千円（同5.0%増）となりました。営業利益は337,595千円（同35.5%減）、経常利益362,736千円（同33.3%減）、税引前当期純利益は357,842千円(同31.6%減)となり、当期純利益は216,520千円（同44.3%減）となり、増収減益となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が357,842千円（前年同期比31.6%減）となり、当事業年度末は3,908,823千円（同0.3%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は806,560千円（前年同期比1.7%増）となりました。これは主に法人税等の支払額120,186千円（同44.2%減）があったものの、税引前当期純利益357,842千円（同31.6%減）、未払消費税等の増加額104,844千円(前年同期は減少額43,076千円)、非現金支出項目である減価償却費406,306千円（前年同期比0.9%減）が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は688,307千円（前年同期比1.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出672,305千円（同1.5%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は130,524千円（前年同期比14.3%増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出108,024千円（同12.3%増）によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

ａ．販売実績

当社は放送事業の単一セグメントであるが、当事業年度の販売実績を区分別に示すと、次のとおりである。

区分	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	前年同期比（%）
ラジオ放送		
タイム放送料（千円）	351,658	△5.2
スポット放送料（千円）	247,804	△5.0
制作収入（千円）	28,915	△4.6
計（千円）	628,377	△5.1
テレビ放送		
タイム放送料（千円）	2,184,364	1.4
スポット放送料（千円）	2,587,608	△5.3
制作収入（千円）	89,786	27.6
計（千円）	4,861,758	△1.9
その他の営業収入（千円）	496,974	35.7
合計（千円）	5,987,108	0.0

（注）１．最近２事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）		当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
日本テレビ放送網㈱	1,364,156	22.8	1,377,617	23.0

２．本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(２)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として財務諸表について分析した内容であります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。
その作成は経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。
当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第５〔経理の状況〕の〔財務諸表〕「重要な会計方針」に記載しております。

②当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の業績は、売上高5,987,108千円で前年同期比0.0%の増収となりました。このうちラジオ収入は628,377千円（前年同期比5.1%減）で、テレビ収入も4,861,758千円（同1.9%減）と前年を上回ることができませんでしたが、事業収入等を含むその他の営業収入は496,974千円（同35.7%増）となりました。
一方、費用面では、売上原価は減価償却費の増加があり、2,421,727千円（同1.3%増）、販売費及び一般管理費は事業宣伝費の増加があり、3,227,786千円（同5.0%増）となりました。営業利益は337,595千円（同35.5%減）、経常利益362,736千円（同33.3%減）、税引前当期純利益は357,842千円(同31.6%減)となり、当期純利益は216,520千円（同44.3%減）となり、増収減益となりました。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金需要の主なものは、放送費、技術費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものです。
当社は事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。
短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入により、設備投資や長期運転資金の調達については、自己資金ないし、リース契約によることとしています。
なお、当事業年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は1,198,779千円、現金及び現金同等物の残高は3,908,823千円と前事業年度末に比べ12,272千円の減少となっています。

４【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

５【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社では、テレビ放送等の設備拡充をはかるために、777,332千円の設備投資を実施した。

設備投資の主な内容は、電気設備管理棟547,560千円、１KW中波放送機更新32,000千円、アーカイブシステム25,800千円、Ｂスタジオ放送設備更新25,000千円である。

当事業年度完成の主要な設備としては、１KW中波放送機更新、Ｂスタジオ放送設備更新、本社天気カメラ更新がある。

なお、営業状況に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はない。

２【主要な設備の状況】

2019年３月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
		建物及び構築物（千円）	機械装置及び車両運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	リース資産（千円）	その他（千円）	合計（千円）	
本社及び演奏所（青森市所在）	放送番組制作中継設備及び統括業務施設	897,806	545,642	189,093（18,019.05）	194,527	215,448	2,042,516	92
青森ラジオ放送局（青森市所在）	放送番組の送出設備	28,532	30,959	387（11,589.60）	－	0	59,878	－
青森テレビジョン放送局（青森市所在）	〃	35,560	8,518	895（2,066.11）	－	－	44,973	－
青森デジタルテレビジョン放送局（五所川原市所在）	〃	44,705	31,572	－	－	－	76,277	－
弘前ラジオ放送局（弘前市所在）	放送番組の中継設備	12,940	5,712	1,270（1,536.42）	－	－	19,922	－
十和田ラジオ放送局（十和田市所在）	〃	3,018	5,324	14,884（1,247.00）	－	－	23,227	－
八戸テレビジョン放送局（三戸郡南部町所在）	〃	0	0	122（2,662.00）	－	－	122	－
八戸デジタルテレビジョン放送局（三戸郡階上町所在）	〃	28,030	12,072	－	－	70	40,172	－
上北デジタルテレビジョン放送局他３放送局	〃	47,985	45,097	649（358.04）	－	－	93,732	－
深浦デジタルテレビジョン放送局他46放送局、固定局	〃	151,192	46,813	418（3,606.22）	－	95	198,518	－
ＦＭ補完局	〃	89,305	53,976	－	－	195	143,475	－
八戸支社（八戸市所在）	放送番組の制作販売設備	38,698	50,828	329,924（9,225.67）	－	308	419,758	6
弘前支社（弘前市所在）	〃	8,176	4,988	3,723（22.20）	－	1,529	18,416	6
東京支社（中央区所在）	〃	2,004	1,785	－	－	506	4,295	9
大阪支社（大阪市北区所在）	〃	204	－	－	－	1	206	3
仙台支局他４支局	〃	170	6,360	21,491（3,699.78）	－	683	28,704	4

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウエアであり、建設仮勘定は含んでいない。
なお、金額には消費税等を含めていない。
２．当社は放送事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備新設の計画は次のとおりである。

なお、当社は放送事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略している。

設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
	総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了
電気設備管理棟	1,165,000	563,847	自己資金及びリース	2018.7	2020.3
マスター統合バンク設備	874,300	―	リース	2019.9	2020.11
制作スタジオ照明機器更新	120,000	―	リース	2019.12	2020.1

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2019年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2019年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	300,000	300,000	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	300,000	300,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

②【ライツプランの内容】

該当事項はない。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
1959年４月５日	60,000	300,000	30,000	150,000	－	－

（注）　有償株主割当　１：0.25
発行株数　60,000株
発行価格　500円
資本組入額　500円

（５）【所有者別状況】

2019年３月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	35	6	－	58	－	－	625	724	－
所有株式数（株）	19,460	35,900	－	95,100	－	－	149,540	300,000	（注）
所有株式数の割合（％）	6.49	11.97	－	31.70	－	－	49.84	100.0	－

（注）　当社は単元株制度を採用していない。

（６）【大株主の状況】

2019年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社東奥日報社	青森市第二問屋町三丁目１番89号	18,860	6.29
株式会社青森銀行	青森市橋本一丁目９番30号	15,000	5.00
青森県市町村職員退職手当組合	青森市堤町二丁目１番１号　協同ビル３Ｆ	15,000	5.00
株式会社みちのく銀行	青森市勝田一丁目３番１号	15,000	5.00
株式会社アール・エー・ビー映像	青森市松森一丁目８番１号	13,720	4.57
北方商事株式会社	青森市橋本一丁目７番２号	11,050	3.68
株式会社宝来商事	青森市奥野一丁目３番12号	11,030	3.68
奈良　安貴	東京都目黒区	11,000	3.67
青森放送従業員持株会	青森市松森一丁目８番１号	6,510	2.17
大川　多津子	神奈川県川崎市高津区	6,150	2.05
計	－	123,320	41.11

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2019年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　300,000	300,000	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	300,000	―	―
総株主の議決権	―	300,000	―

②【自己株式等】

2019年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はない。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、創立以来地域に密着した県民のための放送をめざし、地域と共に成長してまいりました。同時に株主に対する配当も、業績に見合った安定配当の継続を基本政策に、第７期以降１株につき60円の普通配当を、さらに５年単位の節目には普通配当のほかに１株当たり15円～25円の記念配当を行ってまいりました。当社は、期末配当の年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は１株当たり60円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は8.3%となりました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化および経営の安定を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
2019年６月27日定時株主総会決議	18,000	60

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定した長期的な企業価値の向上と、社会への貢献度を高めていくことが株主価値の増大につながるものと強く認識しております。

このため、役員はもとより従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、地域社会と文化の向上に努め、誠実に業務を行うことを身上とし、コンプライアンス重視の基本方針をとっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役９名、監査役２名による監査役制度の経営体制となっております。「取締役会」は取締役９名（うち、社外取締役３名）で構成しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について、決議・報告を行っております。

業務執行については、「取締役会」のほかに常勤取締役による「常勤役員会」、「全社局長会議」、「全社営業責任者会議」を定期的に開催し、情報の伝達及び共有化とリスクの未然防止に努めております。

「監査役」は２名（うち、社外監査役１名）で構成されており、取締役会に常時出席して、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

② 役員報酬等の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	145,970千円
監査役	6,750千円

（注）上記の金額には使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

③ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の機動的な運営と審議を円滑に行うことを目的とするものであります。

（２）【役員の状況】

①役員一覧

男性11名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長	山本　恒太	1957年３月１日生	1980年４月　当社入社 2000年10月　報道局テレビ報道部長 2011年６月　報道局長 2013年６月　役員待遇報道局長 2014年６月　取締役報道局長 2017年６月　取締役社長（現任）	（注）３	1
常務取締役営業局長	永澤　均	1956年８月20日生	1980年４月　当社入社 1997年10月　東京支社テレビ営業部長 2009年４月　テレビ局長 2013年６月　取締役テレビ局長 2014年６月　取締役営業局長 2016年６月　常務取締役営業局長（現任）	（注）３	0
常務取締役	松森　康尚	1959年10月10日生	1983年４月　当社入社 2003年４月　大阪支社営業部長 2010年１月　東京支社長 2013年６月　役員待遇東京支社長 2014年６月　取締役東京支社長 2017年６月　常務取締役東京支社長 2019年４月　常務取締役（現任）	（注）３	0
常務取締役ラジオ局長	川村　和夫	1957年３月10日生	1979年４月　当社入社 1997年10月　ラジオ局ラジオ営業部長 2009年４月　弘前支社長 2013年６月　取締役弘前支社長 2016年４月　取締役ラジオ局長 2017年６月　㈱アール・エー・ビーサービス取締役社長 2018年６月　当社常務取締役ラジオ局長(現任)	（注）３	0
取締役	塩越　隆雄	1945年４月21日生	1968年４月　株式会社東奥日報社入社 1998年３月　同社編集局長 1999年11月　同社取締役編集局長 2003年11月　同社常務取締役編集局長 2004年11月　同社専務取締役 2005年11月　同社取締役社長（現任） 2006年６月　当社取締役（現任）	（注）３	－
取締役コンテンツ開発室長	橋本　康成	1959年８月11日生	1983年４月　当社入社 2000年４月　制作局特別番組制作部長 2011年６月　制作局長 2014年６月　役員待遇テレビ編成制作局長 2017年６月　取締役テレビ編成制作局長 2018年４月　取締役コンテンツ開発室長(現任)	（注）３	0
取締役総務局長	伊藤　彰彦	1957年７月24日	1980年４月　当社入社 1999年４月　制作局業務推進部長 2014年６月　社長室長 2016年３月　株式会社アール・エー・ビー映像取締役社長 2016年３月　株式会社アール・エー・ビーベストメンテナンス取締役社長(現任) 2018年６月　当社取締役 2019年４月　取締役総務局長（現任）	（注）３	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	成田　晋	1954年９月27日生	1978年４月　株式会社青森銀行入行 2007年６月　同行法人部長 2008年６月　同行執行役員審査部長 2010年６月　同行執行役員弘前支店長 2011年６月　同行常務取締役 2014年６月　同行専務取締役 2015年４月　同行取締役頭取（現任） 2019年６月　当社取締役（現任）	（注）３	－
取締役	髙田　邦洋	1957年５月18日生	1981年４月　株式会社みちのく銀行入行 1999年４月　同行小柳支店長 2006年３月　同行執行役員経営企画部長 2006年６月　同行取締役兼執行役員経営企画部長 2008年３月　同行取締役兼常務執行役員 2012年６月　同行代表取締役副頭取兼執行役員 2013年６月　同行代表取締役頭取兼執行役員 2018年６月　同行取締役会長（現任） 2019年６月　当社取締役（現任）	（注）３	－
監査役	佐藤　光政	1947年７月29日生	1970年３月　当社入社 2004年６月　社長室長 2011年６月　取締役社長室長 2014年６月　株式会社アール・エー・ビー映像取締役社長 2015年３月　株式会社アール・エー・ビーベストメンテナンス取締役社長 2015年６月　当社監査役（現任）	（注）４	1
監査役	鈴木　孝雄	1937年２月10日生	1983年10月　田舎館村議会議員 1991年10月　田舎館村村議会副議長 1995年10月　田舎館村村議会議長 2004年11月　田舎館村長（現任） 2019年６月　当社監査役（現任）	（注）４	－
計					3

（注）１．取締役塩越隆雄、成田晋及び髙田邦洋は、社外取締役であります。
２．監査役鈴木孝雄は、社外監査役であります。
３．2019年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．2019年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．所有株式数には役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。

②社外役員の状況

当社の社外取締役である塩越孝雄は、株式会社東奥日報社の取締役社長であります。当社とは、広告出稿等で相互取引関係があります。社外取締役成田晋は、株式会社青森銀行の取締役頭取であります。当社とは、広告出稿及び借入等で相互取引関係があります。社外取締役髙田邦洋は、株式会社みちのく銀行の取締役会長であります。当社とは、広告出稿及び借入等で相互取引関係があります。社外監査役鈴木孝雄は、田舎館村長であります。特に該当事項はありません。

（３）【監査の状況】

①　内部監査及び監査役監査の状況

当社は特別な内部監査部門は設置しておりませんが「監査役」は２名（うち、社外監査役１名）で構成されており、取締役会に常時出席して、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

また、監査役、中島公認会計士事務所は必要に応じて協議を行い情報交換して相互連携をとっております。

②　会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査について公認会計士中島秀樹氏と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成並びに審査体制は以下のとおりです。

a.業務を執行した公認会計士の氏名

中島秀樹

b.業務に係る補助者の構成

公認会計士　1名　　会計士試験合格者等　1名

c.監査体制

監査基準委員会報告書220「監査業務の品質管理」(日本公認会計士協会2019年２月27日改正)および品質理基準委員会報告書第１号「監査事務所における品質管理」(日本公認会計士協会2019年２月27日改正)に基づき、監査事務所としての品質管理を行うため、監査意見表明にあたり監査業務に従事しない外部の公認会計士１名を審査対象者に定め、審査を実施しているとの報告を受けております。

d.監査公認会計士の選定方針と理由

当社が監査公認会計士に求める独立性、専門性、監査活動の適切性を具備し、当社の事業活動を一元的に監査する体制を有していることなどを総合的に判断した結果、適任と判断したためであります。

e.監査公認会計士等の異動

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動している。

前事業年度　監査法人青柳会計事務所(現　東邦監査法人)

当事業年度　中島公認会計士事務所

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

監査法人青柳会計事務所(現　東邦監査法人)

中島公認会計士事務所

異動の年月日　2018年８月１日

監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日　2017年７月１日

異動監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の第65期(2017年４月１日から2018年３月31日まで)に係る監査の終了をもって、当社の監査公認会計士等である監査法人青柳会計事務所が契約満了により退任されますので、その後任として中島公認会計士事務所を新たに選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

③　監査報酬の内容等

a.監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
6,000	－	6,150	－

b.その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

c.監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４　コーポレート・ガバナンスの状況等　（１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場でありますので、記載すべき事項はありません。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成した。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の財務諸表について、中島公認会計士事務所による監査を受けている。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

４．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又会計基準等の変更等に的確に対応するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っている。

1【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956,149	3,949,940
売掛金	1,693,401	1,618,406
貯蔵品	10,602	10,084
前払費用	9,845	9,031
未収入金	5,943	4,510
未収消費税等	34,176	―
その他	349	372
貸倒引当金	△3,469	△86
流動資産合計	5,706,996	5,592,257
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,214,758	※3 1,150,473
構築物（純額）	※3 258,634	※3 237,853
機械及び装置（純額）	※3 839,071	※3 849,645
工具、器具及び備品（純額）	216,042	209,233
土地	622,392	562,857
リース資産	253,286	163,351
建設仮勘定	16,287	563,847
有形固定資産合計	※1 3,420,471	※1 3,737,258
無形固定資産		
ソフトウエア	6,301	9,603
施設利用権	8,743	8,616
リース資産	41,568	31,176
無形固定資産合計	56,613	49,394
投資その他の資産		
投資有価証券	750,132	786,305
出資金	2,680	2,680
従業員長期貸付金	5,734	5,631
長期前払費用	1,447	1,726
繰延税金資産	30,769	4,465
差入保証金	24,979	24,764
投資不動産	176,363	236,363
その他	14,371	19,751
貸倒引当金	△301	△301
投資その他の資産合計	1,006,176	1,081,384
固定資産合計	4,483,259	4,868,037
資産合計	10,190,255	10,460,294

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,525	119,325
短期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	108,024	109,189
未払金	166,548	231,771
未払代理店手数料	326,216	317,636
未払法人税等	75,266	81,492
未払消費税等	―	70,989
前受金	3,321	3,692
預り金	25,485	30,536
賞与引当金	76,500	94,400
流動負債合計	1,896,885	2,059,030
固定負債		
退職給付引当金	1,042,956	1,037,210
役員退職慰労引当金	125,850	125,650
リース債務	198,779	89,591
その他	20,395	22,197
固定負債合計	1,387,980	1,274,647
負債合計	3,284,865	3,333,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
設備更新積立金	1,500,000	1,850,000
別途積立金	3,983,700	3,983,700
繰越利益剰余金	1,144,461	988,481
利益剰余金合計	6,665,661	6,859,681
株主資本合計	6,815,661	7,009,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,729	116,936
評価・換算差額等合計	89,729	116,936
純資産合計	6,905,390	7,126,617
負債純資産合計	10,190,255	10,460,294

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
売上高	5,986,422	5,987,108
売上原価	※1 2,389,524	※1 2,421,727
売上総利益	3,596,898	3,565,381
販売費及び一般管理費	※2 3,073,379	※2 3,227,786
営業利益	523,519	337,595
営業外収益		
受取利息	126	168
受取配当金	17,022	18,357
受取賃貸料	8,798	9,052
貸倒引当金戻入額	270	3,383
その他	2,168	2,067
営業外収益合計	28,384	33,028
営業外費用		
支払利息	7,928	7,887
営業外費用合計	7,928	7,887
経常利益	543,975	362,736
特別利益		
国庫補助金	197,036	―
特別利益合計	197,036	―
特別損失		
固定資産除却損	※3 13,542	※3 1,920
投資有価証券評価損	7,026	2,974
固定資産圧縮損	197,036	―
特別損失合計	217,604	4,894
税引前当期純利益	523,407	357,842
法人税、住民税及び事業税	139,563	126,957
法人税等調整額	△5,110	14,365
法人税等合計	134,453	141,322
当期純利益	388,955	216,520

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			設備更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	150,000	37,500	1,000,000	3,983,700	1,273,506	6,294,706
当期変動額						
設備更新積立金の積立			500,000		△500,000	―
剰余金の配当					△18,000	△18,000
当期純利益					388,955	388,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	500,000	―	△129,045	370,955
当期末残高	150,000	37,500	1,500,000	3,983,700	1,144,461	6,665,661

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,444,706	138,996	138,996	6,583,702
当期変動額				
設備更新積立金の積立	―			―
剰余金の配当	△18,000			△18,000
当期純利益	388,955			388,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△49,267	△49,267	△49,267
当期変動額合計	370,955	△49,267	△49,267	321,687
当期末残高	6,815,661	89,729	89,729	6,905,390

当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			設備更新積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	150,000	37,500	1,500,000	3,983,700	1,144,461	6,665,661
当期変動額						
設備更新積立金の積立			350,000		△350,000	―
剰余金の配当					△22,500	△22,500
当期純利益					216,520	216,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	350,000	―	△155,980	194,020
当期末残高	150,000	37,500	1,850,000	3,983,700	988,481	6,859,681

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,815,661	89,729	89,729	6,905,390
当期変動額				
設備更新積立金の積立	―			―
剰余金の配当	△22,500			△22,500
当期純利益	216,520			216,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		27,207	27,207	27,207
当期変動額合計	194,020	27,207	27,207	221,227
当期末残高	7,009,681	116,936	116,936	7,126,617

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	523,407	357,842
減価償却費	409,868	406,306
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△270	△3,383
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,100	17,900
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△24,094	△5,746
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△64,060	△200
受取利息及び受取配当金	△17,148	△18,525
支払利息	7,928	7,887
固定資産除却損	13,542	1,920
投資有価証券評価損益（△は益）	7,026	2,974
国庫補助金	△197,036	―
固定資産圧縮損	197,036	―
売上債権の増減額（△は増加）	△15,582	74,995
たな卸資産の増減額（△は増加）	△599	517
買入債務の増減額（△は減少）	△6,362	3,799
未払消費税等の増減額（△は減少）	△43,076	104,844
その他の流動資産の増減額（△は増加）	195,484	2,210
その他の流動負債の増減額（△は減少）	13,960	△33,817
その他の固定負債の増減額（△は減少）	300	1,802
その他	1,735	△5,233
小計	998,961	916,092
利息及び配当金の受取額	17,149	18,526
利息の支払額	△7,951	△7,872
法人税等の支払額	△215,417	△120,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,741	806,560

（単位：千円）

	前事業年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,054	△41,117
定期預金の払戻による収入	29,030	35,054
有形固定資産の取得による支出	△682,490	△672,305
有形固定資産の除却による支出	△10,300	－
無形固定資産の取得による支出	－	△9,300
投資有価証券の取得による支出	△720	－
貸付けによる支出	△294	△639
貸付金の回収による収入	1,121	742
その他	1	△743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,706	△688,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△96,211	△108,024
配当金の支払額	△18,000	△22,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,211	△130,524
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,177	△12,272
現金及び現金同等物の期首残高	3,941,271	3,921,095
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,921,095	※ 3,908,823

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物　　定額法

その他　　定率法　ただし、2016年４月１日以降に取得した構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物　　８～50年

機械及び装置　10～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用している。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

（未適用の会計基準等）

- **「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）**
- **「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）**

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」　（企業会計基準第28号　平成30年２月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」31,730千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」961千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」30,769千円として表示しており、変更前と比べて総資産が961千円減少している。

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	7,378,520千円	7,591,814千円

２　当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
当座貸越極度額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引額	1,800,000	1,800,000

※３　圧縮記帳

前事業年度において、国庫補助金の受入れにより、建物65,278千円、構築物33,715千円、機械及び装置98,043千円の圧縮記帳をしている。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
建物	83,049千円	83,049千円
構築物	67,654	67,654
機械及び装置	141,248	141,248
計	291,951	291,951

（損益計算書関係）

※１　売上原価の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
人件費	780,557千円	832,393千円
番組費	865,644	865,411
維持運転費	130,706	129,274
回線使用料	125,259	109,515
賞与引当金繰入額	36,800	41,800
退職給付費用	52,272	51,364
減価償却費	343,409	341,332
諸経費	54,877	50,637

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度29%である。

主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
役員報酬	127,425千円	123,770千円
人件費	652,682	680,981
事業宣伝費	499,969	631,146
代理店手数料	1,084,305	1,072,829
賞与引当金繰入額	39,700	52,600
退職給付費用	64,368	66,698
役員退職慰労引当金繰入額	38,400	28,950
減価償却費	66,459	64,974

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
建物	2,176千円	0千円
構築物	126	0
機械及び装置	867	1,753
工具、器具及び備品	0	87
施設利用権	73	―
長期前払費用	―	80
撤去費	10,300	―
計	13,542	1,920

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	300,000	―	―	300,000
合計	300,000	―	―	300,000

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年６月27日定時株主総会	普通株式	18,000	60	2017年３月31日	2017年６月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月28日定時株主総会	普通株式	22,500	利益剰余金	75	2018年３月31日	2018年６月29日

当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	300,000	―	―	300,000
合計	300,000	―	―	300,000

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月28日定時株主総会	普通株式	22,500	75	2018年３月31日	2018年６月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年６月27日定時株主総会	普通株式	18,000	利益剰余金	60	2019年３月31日	2019年６月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
現金及び預金勘定	3,956,149千円	3,949,940千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△35,054	△41,117
現金及び現金同等物	3,921,095	3,908,823

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(１)リース資産の内容

①有形固定資産

主として、ＳＮＧ中継車(機械及び装置)、ラジオ営放、人事・経理システムハードウェア(工具、器具及び備品)である。

②無形固定資産

ラジオ営放、人事・経理システムソフトウエア(ソフトウエア)である。

(２)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。なお、デリバティブ、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金は、短期的運転資金に係る資金調達（原則として３ヶ月以内）を目的としたものであり、流動性リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

資金担当部門が資金繰表を作成するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれている。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがある。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）２．参照）。

前事業年度（2018年３月31日）

	貸借対照表計上額（＊）（千円）	時価（＊）（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,956,149	3,956,149	－
(2) 売掛金	1,693,401	1,693,401	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	576,444	576,444	－
(4) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	－

（＊） 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

当事業年度（2019年３月31日）

	貸借対照表計上額（＊）（千円）	時価（＊）（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,949,940	3,949,940	－
(2) 売掛金	1,618,406	1,618,406	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	620,590	620,590	－
(4) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	－

（＊） 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっている。

(4) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度（2018年３月31日）	当事業年度（2019年３月31日）
非上場株式	173,688	165,714

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券　その他有価証券」には含めていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,949,637	－	－	－
売掛金	1,693,401	－	－	－
合計	5,643,039	－	－	－

当事業年度（2019年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,941,550	－	－	－
売掛金	1,618,406	－	－	－
合計	5,559,956	－	－	－

４．短期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照。

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

前事業年度（2018年３月31日）

該当事項なし。

当事業年度（2019年３月31日）

該当事項なし。

２．満期保有目的の債券

前事業年度（2018年３月31日）

該当事項なし。

当事業年度（2019年３月31日）

該当事項なし。

３．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2018年３月31日）

該当事項なし。

当事業年度（2019年３月31日）

該当事項なし。

４．その他有価証券

前事業年度（2018年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	452,667	319,046	133,621
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	452,667	319,046	133,621
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	123,777	136,581	△12,804
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	123,777	136,581	△12,804
合計		576,444	455,627	120,816

（注）　非上場株式（貸借対照表計上額173,688千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当事業年度（2019年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	506,204	324,046	182,158
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	506,204	324,046	182,158
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	114,387	136,581	△22,194
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	114,387	136,581	△22,194
合計		620,590	460,627	159,963

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額165,714千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

５．当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はない。

６．減損処理を行った有価証券

前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

その他有価証券の株式について7,026千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

その他有価証券の株式について2,974千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定拠出制度を設けている。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

また当社は、複数事業主制度の総合設立型の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、当社の加入していた民間放送厚生年金基金は、2015年10月１日付で、厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受け、同年10月28日に604億円を国に返納し、2017年４月１日付で、厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、複数事業主制度の確定給付年金に移行し、確定拠出年金を併用する企業年金基金に移行している。

２．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前事業年度29,310千円、当事業年度29,293千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
年金資産の額	92,178,501千円	33,125,319千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	102,278,379	43,012,211
差引額	△10,099,878	△9,886,892

(注)前事業年度は2017年３月31日現在の額、当事業年度は2018年３月31日現在の額となっている。

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める自社の割合

前事業年度　1.33%　　（自2017年４月１日　至2018年３月31日）

当事業年度　1.38%　　（自2018年４月１日　至2019年３月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度△5,184,245千円、当事業年度△10,819,070千円）及び繰越金（前事業年度不足金△4,915,633千円、当事業年度剰余金932,178千円）である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前事業年度29,310千円、当事業年度29,293千円）を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

３．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,067,049千円	1,042,956千円
退職給付費用	64,647	66,512
退職給付の支払額	△88,740	△72,258
退職給付引当金の期末残高	1,042,956	1,037,210

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
退職給付債務	1,042,956千円	1,037,210千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,042,956	1,037,210
退職給付引当金	1,042,956	1,037,210
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,042,956	1,037,210

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	64,647千円	66,512千円

４．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）21,566千円、当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）21,127千円である。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度　（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はない。

当事業年度　（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はない。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	318,239千円	316,349千円
役員退職慰労引当金	38,443	38,323
未払事業税	5,631	5,910
賞与引当金	23,486	28,792
共済会剰余金	16,668	16,480
特別手当	2,065	2,516
投資有価証券評価損	7,907	8,814
資産除去債務	1,742	1,808
減損損失	8,944	8,944
その他	2,197	1,135
繰延税金資産小計	425,320	429,071
評価性引当額	△363,463	△381,579
繰延税金資産合計	61,857	47,492
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△31,088	△43,028
繰延税金負債合計	△31,088	△43,028
繰延税金資産（負債）の純額	30,769	4,465

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
法定実効税率	30.7%	30.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.3
評価性引当額の増減額	△6.5	5.1
住民税均等割	0.6	0.8
その他	△0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	39.5

（持分法損益等）

前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

当社は関連会社がないため、該当事項はない。

当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

当社は関連会社がないため、該当事項はない。

（資産除去債務関係）

当社は、支社局等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しているが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は前事業年度5,712千円、当事業年度5,927千円である。

（賃貸等不動産関係）

当社では、青森県において、賃貸用の土地及びマンション等を有している。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,940千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）である。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,195千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：千円）

		前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
貸借対照表計上額			
	期首残高	222,307	221,478
	期中増減額	△828	59,172
	期末残高	221,478	280,650
期末時価		214,902	289,263

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

２．期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費(828千円)である。当事業年度の主な増加額は土地から投資不動産への振替額(60,000千円)、減少額は減価償却費（828千円）である。

３．期末の時価は、路線価及び固定資産税評価額を基に算定した金額である。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）及び当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に支社局等は存在しないため、該当事項はない。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網（株）	1,364,156	放送事業

当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に支社局等は存在しないため、該当事項はない。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網（株）	1,377,617	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	濱谷　哲	―	―	当社取締役㈱青森銀行取締役会長	―（―%）	資金の借入	利息の支払	2,519	短期借入金	450,000

（注）上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	濱谷　哲	―	―	当社取締役㈱青森銀行取締役会長	―（―%）	資金の借入	利息の支払	2,560	短期借入金	450,000

（注）上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
１株当たり純資産額	23,017.97円	23,755.39円
１株当たり当期純利益	1,296.52円	721.73円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
当期純利益（千円）	388,955	216,520
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	388,955	216,520
期中平均株式数（株）	300,000	300,000

（重要な後発事象）

該当事項はない。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱青森銀行	75,950	222,837
		日本テレビホールディングス㈱	127,800	212,148
		㈱みちのく銀行	71,136	114,387
		㈱エフエム青森	663	33,150
		㈱電通	6,000	28,050
		㈱WOWOW	8,800	26,083
		八甲田ロープウエー㈱	1,900	20,180
		青森空港ビル㈱	400	20,000
		東北電力㈱	12,100	17,085
		㈱アール・エー・ビー映像	280	14,000
		㈱東奥日報社	27,000	13,500
		㈱みちのくジャパン	5,000	12,500
		アール・エー・ビー開発㈱	700	7,000
		㈱アール・エー・ビーベストメンテナンス	120	6,000
		㈱陸奥新報社	10,325	5,163
		青森地域振興㈱	400	5,114
		三沢空港ターミナル㈱	500	5,000
		㈱ソフトアカデミーあおもり	100	5,000
		東奥印刷㈱	70,000	3,500
		㈱ユニタスク	58	2,900
		アップルウェーブ㈱	50	2,500
		青森ゴルフ観光㈱	4	2,000
		㈱デーリー東北新聞社	20,000	2,000
		㈱八戸テレビ放送	200	2,000
		㈱アール・エー・ビー企画	28	1,400

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱アール・エー・ビーサービス	18	900
		㈱仙台クラシックゴルフ倶楽部	1	816
		北方商事㈱	200	500
		ジャパンツアーシステムみちのく㈱	33	352
		弘前ガス㈱	480	240
計			440,246	786,305

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	3,950,083	4,886	380	3,954,589	2,804,116	69,171	1,150,473
構築物	978,579	10,706	31,312	957,973	720,120	31,487	237,853
機械及び装置	4,345,839	199,944	137,616	4,408,167	3,558,522	187,617	849,645
工具、器具及び備品	561,500	4,472	8,642	557,330	348,097	11,194	209,233
土地	622,392	465	60,000	562,857	－	－	562,857
リース資産	324,310	－	－	324,310	160,960	89,936	163,351
建設仮勘定	16,287	547,560	－	563,847	－	－	563,847
有形固定資産計	10,798,991	768,032	237,951	11,329,073	7,591,814	389,405	3,737,258
無形固定資産							
ソフトウエア	29,464	9,300	－	38,764	29,162	5,999	9,603
施設利用権	10,974	－	－	10,974	2,359	128	8,616
リース資産	62,352	－	－	62,352	31,176	10,392	31,176
無形固定資産計	102,791	9,300	－	112,091	62,696	16,518	49,394
長期前払費用	4,222	743	331	4,634	2,908	384	1,726
投資不動産	176,363	60,000	－	236,363	－	－	236,363
繰延資産							
―――	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	１㎾中波放送機	32,000千円
	アーカイブシステム	25,800千円
	Ｂスタジオ放送設備更新	25,000千円
建設仮勘定	電気設備管理棟	547,560千円

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	0.5	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	108,024	109,189	1.3	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	198,779	89,591	1.3	2020年～2025年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,306,804	1,198,779	―	―

（注）1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2.リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりである。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
リース債務	43,387	20,722	7,912	7,993

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	3,770	33	―	3,417	386
賞与引当金	76,500	94,400	76,500	―	94,400
役員退職慰労引当金	125,850	28,950	29,050	―	125,650

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、回収による取崩額(3,381千円)及び一般債権の貸倒実績率による洗替額(35千円)である。

【資産除去債務明細表】
該当事項はない。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,390
預金	
当座預金	28,417
普通預金	3,872,016
定期預金	41,117
小計	3,941,550
合計	3,949,940

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本テレビ放送網㈱	370,290
㈱アール・エー・ビーサービス	243,152
㈱電通	230,616
㈱博報堂ＤＹメディアパートナーズ	151,951
㈱電通　関西支社	58,517
その他	563,880
合計	1,618,406

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円）(A)	当期発生高（千円）(B)	当期回収高（千円）(C)	当期末残高（千円）(D)	回収率（%）	滞留期間（日）
1,693,401	6,140,093	6,215,088	1,618,406	$\frac{C}{A+B} \times 100 = 79.3$	$\frac{365}{(B \div \frac{A+D}{2})} = 98.4$

（注）　消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

ハ．貯蔵品

区分	金額（千円）
印刷物、テープ他	9,281
切手、印紙	537
販促物、謝礼品	267
合計	10,084

② 流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
日本テレビ放送網㈱	68,993
読売テレビ放送㈱	10,564
日本テレビ放送網㈱ＮＮＮ事務局	7,972
テレビ東京㈱	7,672
(社)日本音楽著作権協会	7,453
その他	16,671
合計	119,325

③ 固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,037,210
合計	1,037,210

（３）【その他】

該当事項はない。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券　10株券　50株券　100株券　1,000株券
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	単元株制度を採用していない。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 青森市松森一丁目８番１号 青森放送株式会社総務局管財部 該当規定なし。 該当規定なし。 特に定めていない。 特に定めていない。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 単元株制度を採用していない。
公告掲載方法	青森市で発行する東奥日報に掲載する。
株主に対する特典	なし。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の７第１項の適用はない。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）2018年６月28日東北財務局長に提出

(2) 半期報告書

第66期中（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）2018年12月20日東北財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2018年６月29日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４（監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2019年６月28日

青森放送株式会社

取締役会　御中

中島公認会計士事務所

公認会計士　　中島　秀樹　　印

私は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青森放送株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青森放送株式会社の2019年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2018年３月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2018年６月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。